

くわな IoT 推進ラボ協議会（グリーン IoT ラボ・桑名）分科会 会議概要

<p>日時・場所</p>	<p>令和3年7月28日(水) 10:00～11:45 オンライン会議との併用 ※傍聴は市役所3階第2会議室内</p>
<p>出席者</p>	<p>(1) 出席会員 8名(7団体) うちオンライン会議出席 1名 NTN株式会社(自然エネルギー商品事業部) 技術部長 勝又 龍介 桑名商工会議所 理事 事務局長 伊藤 義人 桑名三重信用金庫 部長 益川 幸夫 中部電力パワーグリッド株式会社桑名営業所 契約サービス課課長 南 孝明 契約サービス課副長 林 滋人 百五銀行 桑名支店長 杉本 和 丸紅株式会社 中部支社 支社長補佐 清水 香菜 丸紅新電力株式会社 販売強化・新事業部 副部長 松田 明広</p> <p>(2) アドバイザー 1名 三重大学 地域イノベーション学研究科 教授 西村 訓弘(アドバイザー)</p> <p>(3) 市出席者 総務部長 松岡 孝幸 事務局 6名</p>
<p>会議次第</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自己紹介 2 協議会の設立経緯等について 3 報告事項 <ol style="list-style-type: none"> ①市の取り組み状況について ②寄付型自動販売機の設置について ③グリーンIoTラボ・桑名への提案状況について 4 議題(意見交換) <ul style="list-style-type: none"> ・ゼロカーボンシティに向けた取り組みについて 5 その他
<p>概要 (主な意見)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1 自己紹介 2 協議会の設立経緯等について【資料2、3に基づき事務局より説明】 質疑等なし。

3 報告事項

①市の取り組み状況について【資料4に基づき事務局より説明】

・「資料4 P2(2) 公共施設等への再生可能エネルギー導入方針」の導入基準で、再エネ設備を導入する施設は、「新設及び大規模改修を予定する施設」とあるが、具体的に計画をしている施設はあるか。

・公共施設は約240程度ある中で、そのうち約20施設は、太陽光パネルが備えてあるが、さらに厳密に言うと一部故障したものもある。中でも学校など、このような施設に太陽光発電が設置できれば理想と考えている。

以前、施設の有効活用の観点で、太陽光発電設備の設置を検討したことがあった。実際に調べてみると建物の躯体が、太陽光を乗せるということを想定してないため、例えば荷重の問題や老朽化の問題、屋根の形状などの理由により、設置に適さない施設が多いのが現状である。

直ちに設置することは現実的ではないが、今後の展開として、例えば避難所施設など、このような施設に太陽光や蓄電池を設置できないかということを検討したいと考えている。また、オンサイトPPAの導入もできないかということも、検討していきたい。

加えて、多度地区に検討している小中一貫校の整備事業や、高台移転を計画する消防本部など、新設する公共施設においては、お示しした方針に沿って設計段階から計画していく。

②寄付型自動販売機の設置について

【資料5に基づき事務局より説明】

質疑等なし。

③グリーンIoTラボ・桑名への提案状況について

【資料6に基づき事務局より説明】

質疑等なし

4 議題（意見交換）

・ゼロカーボンシティに向けた取り組みについて

・10年ほど前に、ベルギーをはじめとしたヨーロッパ諸国の委員会において環境問題についてヒアリングをした際、努力目標で目標値を立てるのではなく、目標期間を設定して達成していくといった本気度が客観的にも見受けられた。

現在、ヨーロッパでは、「2030年までにガソリン車をゼロにする」と宣言しているだけではなく、転換していくEV車のバッテリーについても、回収やリサイクルのラインが厳格に定められている。このインダストリアルエコロジーの考え方は1990年頃から存在し、その当時から、様々なマテリアルに対してリサイクル行いながら利用することを続けている。

日本のカーボンニュートラルは、主観的に見て、単に努力目標を掲げているだけのように感じる。このような物事の見方を変え、「何となくやったから良い」といった普通のやり方ではなく、一步踏み出して、ここの地域は本気度が違うということ、内外に示していくことが大切である。今後、カーボンニュートラルやグリーンIoT戦略を進めていく中で、目標をしっかりと提示し、実行するだけではなく、地域内の企業や一次産業従事者、市民の新たな決議を見ながら、中途半端な80点ではなく、どんな小さなことでも100点を積み上げていくこと、同時に取り組む姿勢や本気さ、質の高さが客観的に見て分かるように伝えていくことが大事なのではないか。本気でやっているところを見せることがイノベーション（＝新融合）させることにつながると考える。

・非常用電源のエネルギーは、軽油（石油）が当たり前じゃないかと思う反面、すべて再生可能エネルギーにしていくことはできないか。効果は、分からないけれども、外から見たときの詰め方のレベルで、ハードに取り組んでいく姿勢の強さ、明瞭さが、くっきりはっきり見えてくる。

結果的には、街を外から見て、本気でやっていると感じられていく。認知されることが、呼び寄せることに繋がるのではないかな。

・製油の工場で発生する廃熱と、間伐材を使ったバイオマス蒸気の熱を利用することで、燃料費を圧縮することを可能にしたトマト農園がある。その結果、生産性が非常に上がるだけでなく、コストも下げることが可能となった。戦略的に考えていくと、しっかり考えを持ってやり切ることをしていけば、人々の注目が上がるだけでなく事業性も圧倒的に改善する可能性がある。

・災害が起こった際に、どのくらい安心感が持てるのか、シミュレーションを行いながら、街全体で設計をしていき、取り組むのであれば重点地域を設定し、実行してみてもどうか。加えて、企業が単独で行動するのではなく、協力関係を築きあげながら、企業間で総合的に助けあっていくことが必要である。

・生産ラインを部分的に自動化するとともに、IoT技術を導入することで、経費の削減効果と共に、生産性を高めた企業が県内にあると聞く。効率化をしていく中で、脱炭素が可能となると考えれば、入口は意外と難しくはないのではないかな。

・脱炭素と考えると難しいテーマも、結果からアプローチしていくと、身近な所にヒントがあると感じる。

・環境問題や脱炭素に対して意識の高い企業もあるが、精通した人材がいないと、どのように進めていけば良いかわからない。何か示すことができるものが身近にあり、紹介することができれば、コロナ禍においても新たな考え方を可能とする事業者が出てくるのではないかと感じる。取り組みもヒントになる部分があるし、そういった気づきを事業所の方への働きかけを、今後やっていくことが必要であると改めて感じた。

・「知らない」ということが、動きを止める大きな要因となる。コロナ禍であるからこそ、新たな取り組みをしている企業も多い。省けるもの、便利なもの、使えるものは意外と周りに揃っている。助成したり、成功事例、コンサルティングなどの提供や情報共有したり、ほんの少しの工夫で、作業量を減らすことができたり、希望を実現できたりする可能性があるから、変わっていく中小企業はあると思う。今のあり方から変えていく必要がある。オンライン会議も同様に、IoTの技術はフレンドリーになってきている。

・省エネに興味がある中小企業は多い。有料ではあるが、国の省エネ診断等を活用して脱炭素に取り組む前に、現状を「見える化」することも効果があると思う。

・生産性の低い中小企業は少なくない。「IoTを活用した中小企業の実績向上」を一つの切り口にして、取り組みを進めることも良いと考える。そういうことを誘導させるような融資や補助は、効果があるだろう。

・ベアリングの製造に携わる企業として、鉄のリサイクルや廃材を集めて再利用を行うなどしてきた。そのような中、弊社は千葉県で災害が発生した際に、再生可能エネルギーを使って何ができるかを検証し、貢献した実績がある。

いざという時に使えるものはあるか、日ごろから用意できるのか、備えとお金とのバランスで考える必要があるため、重要な拠点から再生可能エネルギーを導入していく。お金はかかるが、日ごろから何が重要かを考え、選択して決めたことは実行していただきたい。

・弊社は、再生可能エネルギーの導入や脱炭素の取り組みを進めていきたい自治体から「災害時に住民を助けるためには何ができるか」の問い合わせを数多くいただく機会がある。

・「三重美（うま）し国Greenでんき」は、三重県内にある水力発電所で発電された、CO2排出量ゼロにした三重県産の電気を、三重県内を中心とした法人のお客様に供給するものである。また、全国で2つ目の取り組みとなる。この取り組みを注目していただきながら、経済的な部分も含め普及促進というところに役立てていただければと思う。

・金融の視点から見ると、弊社に取引のある大企業は、脱炭素社会について、非常に認識が高いと感じている。さらに企業としても、達成目標が求められる。

・地域の脱炭素、再エネポテンシャルにおいては、地域に還元することが大切である。弊社は、家庭用の太陽光を買い取ったものを地域に返していくための脱炭素も貢献できる。実現性を踏まえながら、一緒に検討していきたい。

・桑名市として、何を目指していくのか、そういった考え方をしっかりと持って、まずはできるところから進めていくことの積み上げが何より大事。I o Tの技術も使いながら、考えていきたい。今後事務局で、頂いた意見を整理していく。これからもご協力をよろしくお願ひしたい。

5 その他

報告

・令和3年7月9日、経済産業省と独立行政法人 情報処理推進機構（IPA）によるヒアリングが実施され、I o Tラボに認定された自治体に対し、今後の取り組みについての方向性の確認があった。

・令和3年7月21日、経済産業省が検討するデジタル人材育成プロジェクトにおいて、I o Tラボとの連携が可能かどうか意見交換を実施した。

・本日いただいたご意見や民間事業者等との対話を進めながら、進捗状況に応じて、次回開催時期を検討していくと案内した。

以 上